

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 日医の医療秘書認定試験、234人合格

— 合格率90.3% —

第44回日本医師会医療秘書認定試験の結果が3月30日、全国医師会医療秘書学院連絡協議会の運営委員会で示された。受験者数は12県医師会(12校)の259人で、うち234人が合格した。合格率は90.3%だった。試験は2月4日に実施した。

試験委員会の野田正治委員長(愛知県医師会副会長)が、結果を報告した。各県の合格率を見ると、宮城、秋田、富山、福井、滋賀、岡山、宮崎が100%で、群馬が90%台だった。

平均点は65.7点。科目別では、前年度と比べて「医の倫理」「薬の知識」「医療に関わる用語」が大幅に改善したが、「医療秘書実務」「健康とは、疾病とは」「臨床検査(臨床検査と薬の知識)」は低下した。

野田氏は総括として、「医の倫理」の成績が上がったことは「評価に値する」とした。一方で、「医療保険事務」の成績が悪いとして、今後の勉学の継続が必要だとした。

● 保険請求事務実技、合格率79.2%

昨年10~11月に実施した第27回医療保険請

求事務実技試験の結果も示された。受験者288人のうち228人が合格し、合格率は79.2%だった。

医療保険請求事務実技試験の試験問題作成をこれまで受託していた企業が、24年度から受託できなくなったことも報告された。今後の対応を検討していくことになった。

【メディファクス】

■ STSSの感染者、3カ月で550人超

— 厚労省が注意喚起 —

劇症型溶血性レンサ球菌感染症(STSS)が国内で増加している。今年に入り、1~3月の感染者はすでに550人を超えた。厚生労働省が広く注意を呼びかけている。

STSSは進行度合いが速い。病原菌には、A群溶血性レンサ球菌(GAS)や、B群、C群、G群の溶血性レンサ球菌がある。海外では、侵襲性A群溶血性レンサ球菌(iGAS)だけを集計している国が多く、2022年末以降、欧州の複数国で報告数が増えている。

国立感染症研究所の集計によると、24年第12週(3月18~24日)の時点で、今年の国内感染者は累積556人となり、海外同様に多い。特に、GASによるSTSSやGAS咽頭炎の症例が増えている。

● 「M1UK系統株」が増加

3月15日までに感染研に送付されたSTSS患者の菌株126株のうち、GASは92株。この中で54株がM1型で、さらにそのうち43株がM1UK系統株だった。M1UK系統株は、関東地方やその周辺を中心に、検出数が増加している。現段階で、STSSの定点当たり報告増との関連を評価するのは難しいとしている。

対策として、臨床医による適切な診断・治

療・報告のほか、医療機関・高齢者施設での標準予防策の徹底などが挙げられる。

【メディファクス】

■ 厚労省、全処方薬の供給状況を毎日更新

— 現場が把握可能に —

厚生労働省は4月1日から、医療用医薬品の供給状況を公開し始めた。厚労省の稼働日は毎日、情報を更新する。医政局医薬産業振興・医療情報企画課によると、ほぼ全ての薬価収載品に当たる1万8600品目以上を対象に、通常出荷、限定出荷などの状況とその理由を公表している。薬局や医療機関が医薬品の供給状況を把握しやすくなる。

日本製薬団体連合会が毎月発表している供給状況の調査と同じ内容だが、厚労省の「医療用医薬品供給状況」は月次ではなく、原則として平日は毎日更新される。

公開情報は▽内用や外用などの薬剤区分▽抗ウイルスやアレルギー用などの薬効分類▽成分名▽規格単位▽製品名▽製造販売社名▽先発や後発などの製品区分▽基礎的医薬品の該当の有無▽安定確保医薬品の該当の有無▽薬価収載年月日▽通常出荷や限定出荷など「出荷対応」の状況▽限定出荷や供給停止の理由▽限定出荷解除、供給停止解消の見込み▽出荷量の減少や増加など「出荷量」の状況▽報告日や情報更新日—で、エクセルファイルで網羅している。ただし薬価収載から数十年以上が経過している品目などには出荷状況が空欄のものもある。

● 降昇順の並び替えや情報抽出も可能

エクセルの機能を使えば、情報更新日を新し

い順に並び替えたり、出荷量が通常のものだけを抽出したり、供給停止のものだけを非表示にしたりできる。医薬品業界関係者だけでなく、医療機関や薬局などの医療現場もほぼリアルタイムで個別品目の供給状況を把握できる。

同課はメディファクスに対し、「より迅速に供給状況の情報提供を行うため、平日は毎日更新することにしたので、ぜひご活用いただきたい」としている。公開URLは次の通り。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/kouhatu-iyaku/04_00003.html 【メディファクス】

■ 改正次世代医療基盤法が1日に施行

— 厚労省など通知 —

厚生労働省大臣官房医薬産業振興・医療情報審議官や文部科学省研究振興局長、経済産業省商務・サービス審議官などは4月1日付の審議官や局長などによる通知で、次世代医療基盤法の一部改正を同日施行したことや、同改正法の趣旨を周知した。改正により「仮名加工医療情報」が創設されたことを受け、関連施策の推進について基本方針を定めている。

また厚労省、文科省、経産省の「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針ガイドダンス」を改訂したことも事務連絡で周知した。同改正法の施行に合わせ、仮名加工医療情報に関する記述を追加した。【メディファクス】

■ ハンセン病の知識、社会に十分浸透せず

— 厚労省が意識調査 —

厚生労働省は4月3日、ハンセン病について

て、初めて実施した全国的な意識調査の結果を公表した。結果をまとめた報告書では、「ハンセン病やハンセン病問題に関する知識は社会に十分浸透しておらず、偏見差別は現存しており、依然深刻な状況にある」と指摘した。

ハンセン病関連施策の提言を行う検討会が2023年3月、偏見差別の全国的な実態調査を行うよう、国に要請。これを受け、厚労省が23年度に調査を手がけた。調査結果の分析と報告書の作成は、「ハンセン病問題に係る全国的な意識調査に関する検討会」が担った。

●遺伝性について、2割以上「分からない」

調査は23年12月、インターネット上で実施。2万916人から有効回答を得た。

ハンセン病の存在は、9割の人が認知していた。しかし、医学的に正しい知識を把握している人の割合は落ちた。

ハンセン病は遺伝しないが、遺伝するかどうかについて、22.2%が「分からない」と回答。感染しても発症に至ることはまれだが、正しく理解していたのは35.0%だった。

強制隔離政策が行われたことは、52.8%が認知していた。一方、元患者・家族への偏見差別の被害事例については、「知っているものはない」が44.6%で最多だった。

報告書では、医学的知識や人権課題の認知度は「十分でない」とした。

●元患者・家族への「抵抗感」も

元患者・家族に対して、「抵抗感がある」と答えた人も一定数存在した。

「近所に住む」「同じ職場・学校に通う」「同じ医療機関・福祉施設を利用する」ことに抵抗感を示した人は7.5~9.6%。「身体に触れる」「同じ浴場を利用する」「元患者の

家族とあなたの家族が結婚する」ことに抵抗感を示した人は18.5~21.8%いた。

報告書では「元患者・家族に対する偏見差別が存在し、現在も社会生活の中で差別的対応を受ける恐れがある」としている。

調査結果を受け、報告書では、ハンセン病に関連する国の活動について、「市民にほとんど届いていない可能性がある」「抵抗感の低減や誤った考え方を是正することに寄与していない」などと分析。国の活動の在り方を、早急に検証するよう求めた。

報告書を踏まえ、国は今後の対応を、関連省庁間で協議するとしている。

【メディファクス】

■ コロナワクチン、供用を終了

— 特例臨時接種の終了で —
新型コロナウイルスの特例臨時接種が3月末で終了したことを受け、厚生労働省は4月1日、ファイザー、モデルナ・ジャパン、第一三共の各ワクチン(オミクロンXBB.1.5株対応1価ワクチン)の供用を終えたと発表した。

厚労省によると、ファイザー製ワクチンのこれまでの供給数は約3900万回分。うち、国内に配送した数は約3813万回分、供用を終了する政府在庫は約87万回分となった。

モデルナのワクチンは供給数が約600万回分。うち、国内配送は約599万回分、政府在庫は1万回分。第一三共のワクチンは供給数が約140万回分。うち、国内配送は約66万回分、政府在庫は74万回分。厚労省は政府在庫について、「今後、有効期限の到来による廃棄などを適切に行う」としている。

【メディファクス】